

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) フランダース地域が 2015 年予算で財政均衡を目指す

フランダース議会の開会にあたり、同地域およびフラマン語（蘭語）共同体政府のヘールト・ブルジョワ首相は 2015 年度予算で財政均衡を実現すると表明した。財政均衡の実現に向けて、公務員の削減に加え、公共放送や育児支援、中等・高等教育で予算の削減を行う。また、公共交通の料金免除の見直しや、子ども手当（allocations familiales）の給付金値上げの一時凍結を行う。（9 月 22 日）

### (2) 連邦政府の連立交渉は 9 月中に決着せず

7 月下旬から仏語系リベラル派 MR および蘭語系の NV-A、Open VLD、CD&V が連邦政府の連立交渉を継続しているが、9 月中の合意には至らなかった。報道によれば、連立交渉が妥結すれば、企業競争力の向上のため、給与のインデクセーション（物価スライド制）を抑制するための修正が加えられる可能性があるという。また、証券取引税の上限の廃止や一部の証券取引の付加価値に対する課税も検討されているという。（9 月 25 日、なお 4 党は 10 月 7 日に連立合意に達した）

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) 第 2 四半期の GDP は 5 四半期連続のプラス成長

国民経済計算研究所（NAI）によると、2014 年第 2 四半期（4～6 月）の実質 GDP 成長率は前年同期比 1.0%となり、5 四半期連続でプラス成長を記録した。前期比でも 0.1%（季節調整済み）と辛うじてプラス成長を維持した。（9 月 2 日）

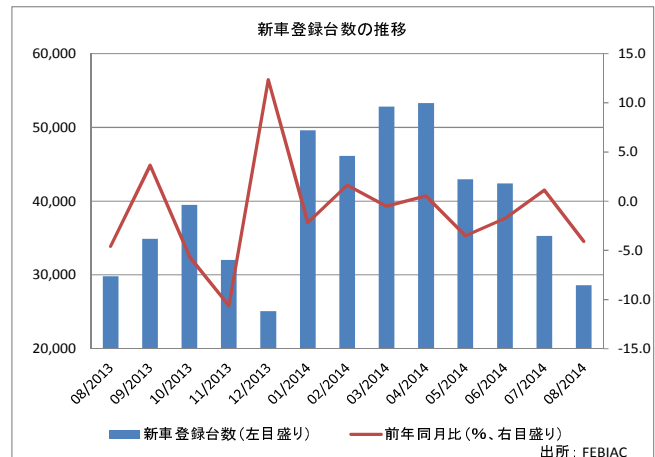
### (2) 消費者物価指数が前年同期比でマイナスに

ベルギー政府が発表した 2014 年 9 月の消費者物価指数（CPI）上昇率が 2009 年 11 月から約 5 年ぶりにマイナスに転じた。エネルギーと食品価格の低下がその主な要因と見られる。消費者物価の抑制による消費者の購買力の向上を期待する論調が見られる。加えて、ベルギーでは給与水準と CPI 上昇率との連動が義務付けられているため、労働コストの抑制による競争力の向上を期待する声もある。その一方、デフレに対する懸念も聞こえている。（9 月 29 日）

## <月例経済指標>

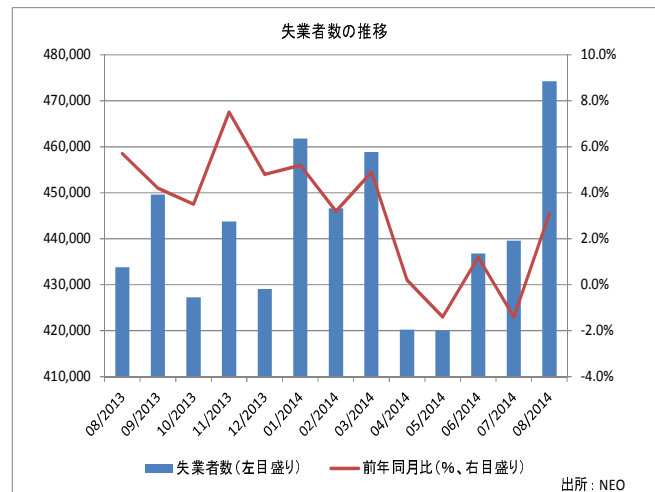
### 8月の新車登録台数：前年同月比4.08%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年8月の乗用車の新車登録台数が2万8,613台（前年同月比4.08%減）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.50%と最も高く、ルノー（シェア：8.29%）、プジョー（同7.62%）が続いた。（9月2日）



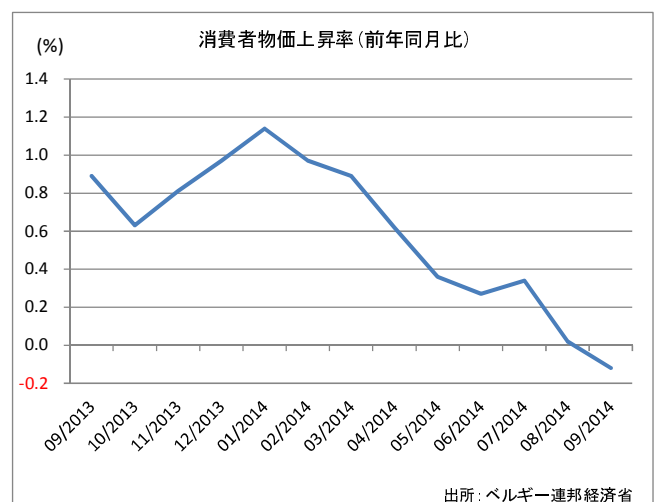
### 8月の失業手当受給者数：前年同月比3.1%増

国立雇用局（NEO）は、2014年8月の失業手当受給者数が47万4,234人（前年同月比3.1%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が20万4,239人（同0.4%増）、フランダース地域が18万6,991人（同6.9%増）、ブリュッセル首都圏地域が8万3,004人（同1.8%増）だった。なお、7月分の統計から失業手当受給者数の定義が変更されたが、前年との比較は調整済みの数値だ。（9月29日）



### 9月の消費者物価指数：前年同月比0.12%減

連邦経済省は、2014年9月の消費者物価指数の上昇は前年同月比でマイナス0.12%となったと発表した。今年2月に前年同月比で1%を切って以来、ついにマイナスに転じた。野菜や青果、燃料価格の低下が低迷の原因になったという。（9月29日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) ユニクロがアントワープに進出か

日刊紙、「La Libre」が9月2日に報じたところによると、日本のアパレル大手、ユニクロがアントワープへの出店準備を進めているという。同紙によれば、ユニクロはベルギー国内でアントワープとブリュッセルを含む2、3カ所に出店する意向で、2011年から店舗となる物件を探していたという。関係者には直接確認できなかったものの、アントワープの繁華街、メイル（Meir）の物件について、店舗開設に向けた都市計画に関する許可申請があったという。（9月2日）

#### (2) アルセロール・ミタルがベルギーで次世代高強度鋼板を開発・生産

鉄鋼大手、アルセロール・ミタルはベルギーのアントワープおよびリエージュの拠点で自動車用の次世代高強度鋼板（AHSS：Advanced high strength steel）の開発・生産を行うと発表した。低迷に悩むベルギーの鉄鋼業にとっては朗報となった。AHSSの採用による車両の軽量化により、車両からのCO2排出の削減につながると期待されている。AHSSを採用した車両は2017年に出荷される見込みだ。なお、アルセロール・ミタルは同時に、欧州における鉄鋼の需要は2008年のピーク時よりも29%低く、依然として過剰生産力は解消していないとも述べた。（9月3日）

#### (3) 情報通信インフラ整備は進むも電子商取引の普及はまだこれから

ベルギー連邦政府、経済省は情報通信技術の普及に関する年次調査の結果を発表した。通信速度30Mbps以上のインターネット接続は国土の98%をカバー、人口100人あたりのインターネット接続契約が22件を超えており、情報通信インフラの整備の面ではEU域内でトップレベルだった。一方、電子商取引がベルギー企業の売り上げに占める割合は13.5%に留まり、EU平均（14%）を下回った。インターネットを利用して購買するベルギー企業は20.9%で、こちらもEU平均（37%）に届かなかった。また、電子商取引を利用する消費者は48%とEU平均（47%）を超えたが、優に50%を超える英国やドイツ、オランダなどの隣国とは肩を並べられなかった。（9月10日）

#### (4) AWEXがワロン地域への潜在的な投資家リスト作成へ

ワロン地域の国際通商・対内投資促進機関AWEXのトップ、パスカル・デルコミネット氏は9月9日に講演し、海外からの投資促進に向けてワロン地域に進出する可能性のあるリストを作成する意向を明らかにした。2015年中の完成を目指す。この他、海外の投資家と提携しうるワロン企業の調査や海外大学との連携強化を打ち出した。（9月10日）

#### **(5) 欧州委員会がベルギービール業界の訴えを退ける**

ベルギーのビール醸造者連盟が、フランス政府によるビールに対する税の大幅な値上げについて欧州委員会の税制・関税同盟総局に苦情を申し立てていた件で、同連盟側の訴えが退けられたと報じられた。フランス政府は2012年12月にビールに対する税率を大幅に値上げしたものの、ワインやシャンパンの税率を据え置いたため、同連盟は差別的だと批判していた。フランスはベルギービールの全輸出の30%超を占める大口輸出先だが、2012年から2013年にかけて輸出量は約350万ヘクトリットル(hl)から322万hlに減少した。(9月12日)

#### **(6) 10月から一部で1ユーロセントの繰り上げ、切り捨てを開始**

10月1日から小売り業などを対象に、レジでの支払いの合計金額における1ユーロセントの桁の繰り上げ、切り捨てが認められるようになった。額面よりも製造コストが高い1ユーロセントと2ユーロセント通貨の流通量を減らすことが目的だが、運用は任意だ。この制度では、1ユーロセントの桁が1または2の場合は0ユーロセントに切り捨て、3または4の場合は5ユーロセントに繰り上げ、6、7の場合は5ユーロセントに切り捨て、そして、8または9の場合は10ユーロセントに繰り上げることができる。適用対象は個々の商品ではなく合計金額で、現金での支払いに限定される。カードでの支払いには適用されないため、スーパーマーケット業界は不参加を表明した。また、医薬品の購入については、払戻金額の算定方法が対応していないため、適用されない。1、2ユーロセント通貨は引き続き流通し、支払いやつり銭で利用できる。切り捨て・繰り上げを行う事業者はロゴ([http://economie.fgov.be/fr/binaries/logo\\_arrondi\\_tcm326-255018.pdf](http://economie.fgov.be/fr/binaries/logo_arrondi_tcm326-255018.pdf))を店頭に掲示しなければならない。(9月26日)

#### **(7) トンゲルロが世界最高のビールに選出される**

毎年、世界最高のビールを選出する世界ビール・アワード(World Beer Awards)が今年のベスト・ビールに、ベルギーのトンゲルロ(Tongerlo)ブロンドを選出した。トンゲルロはハーアヒト(Haacht)が醸造する、修道院の伝統を引き継ぐアビイ・ビールで、柔らかかですかに甘い口当たりと、滑らかですっきりとしたのど越しが特徴だという。これまでの数多くのベルギービールが世界ビール・アワードで受賞している。(9月29日)

#### 4. EU の動向

##### (1) 欧州中銀、政策金利を過去最低の 0.05%に引き下げ—預金金利のマイナス幅も拡大—

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催した政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を 0.10 ポイント引き下げ、過去最低水準の 0.05%とした。（9 月 4 日）

##### (2) EU28 カ国の第 2 四半期実質 GDP 成長率は前期比 0.2%

EU 統計局（ユーロスタット）は EU28 カ国の 2014 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）を 0.2%と発表した。ユーロ圏 18 カ国では 0.0%で横ばいとなった。国別では、英国やポーランド、スペイン、ポルトガル、オランダなどが 0.5%以上の成長を記録したが、フランスの景気回復の遅れや、ドイツとイタリアのマイナス成長などが懸念材料となっている。また、ウクライナ問題やユーロ圏のデフレ化懸念などが今後の経済回復のリスク要因として挙げられている。（9 月 5 日）

##### (3) ユンケル次期欧州委委員長、委員候補者の職務配分案を発表

###### —欧州委の組織改革案も併せて提示—

ジャン・クロード・ユンケル次期欧州委員会委員長は次期欧州委委員の職務配分案と、欧州委の機構改革案を発表した。7 人の副委員長を配したプロジェクトチーム方式を導入したほか、より良い規制環境を組織横断で担当する第 1 副委員長を初めて配置した。また、新たに金融安定・金融サービス・資本市場連合担当委員を設けたり、委員の担当に中小企業を明記したりしたほか、経済・金融問題担当と税制・関税同盟担当、環境担当と海事・漁業担当、気候行動担当とエネルギー政策担当の統合など、政策の「たこつぼ化」を避け、組織の活性化に向けた意欲を示す内容となった。（9 月 10 日）

##### (4) EU 理事会、対ロシア追加制裁措置を 12 日に発動

###### —停戦合意順守なら撤回も可能と示唆—

EU 理事会（閣僚理事会）はウクライナ政府と分離独立派との停戦合意を受けて発動を見合わせていたロシアに対する追加制裁措置の 12 日実施を決めた。ロシアの政府系金融機関 5 行への融資禁止や、購入を禁止した債券や株式の対象拡大、同国軍需企業 3 社と国営石油大手 3 社を対象に EU 域内での資金調達を制限したほか、二重用途物品や軍事使用技術の輸出禁止対象を軍需企業 9 社にも拡大した。また、EU 域内への渡航禁止と資産凍結を科す制裁措置の対象者を 95 人から 119 人に拡大した。（9 月 11 日）

## **(5) 欧州産業の競争力向上には製造業投資の拡大など課題が山積み**

### **－欧州委、競争力レポートを発表－**

欧州委員会は EU の競争力レポートと加盟国別の競争力レポートを発表した。債務危機の間、欧州企業は競争力を維持したものの、2020 年の目標である GDP に占める製造業の割合 20%を達成するためには課題が多いことが示された。主に投資、資金調達、行政の効率化、中小企業の国際化、イノベーション、エネルギー価格の高騰などを課題として挙げている。同レポートの内容は、9 月 25～26 日に開催される EU 競争担当相理事会で議論される。(9 月 11 日)

## **(6) 欧州議会とウクライナ最高会議、連合協定を批准**

### **－貿易関連条項の暫定適用は 2015 年末まで延期－**

EU とウクライナは欧州議会とウクライナ最高会議でそれぞれ、自由貿易協定 (FTA) を含む連合協定を批准した。ただし、EU はロシアの意向に配慮し、同協定の貿易関連条項の暫定適用を 2015 年末まで延期する見通し。他方、EU は既に実施しているウクライナに対する片務的な貿易特恵の供与措置を延長することで、同国に対する支援は継続する意向だ。(9 月 16 日)

## **(7) 8 月の消費者物価上昇率はユーロ圏、EU とも横ばい**

8 月のユーロ圏 18 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年同月比 0.4%で、前月と同じだった。EU28 カ国も 0.5%と前月と横ばいだった。

(9 月 17 日)

## **(8) 欧州委、一部チーズに対する民間貯蔵支援措置を終了－ロシアの制裁措置への対応－**

欧州委員会はロシア政府が発動した農産物の輸入禁止措置を受けて実施していた、一部のチーズを対象とした民間貯蔵支援措置を廃止した。支援枠上限に間もなく達しそうな見込みなことなどから、予防的措置として早々と終了することを決定した。(9 月 23 日)

## **(9) EU、カナダとの包括的経済・貿易協定の交渉を終了**

EU とカナダはオタワでの首脳会議の機会を捉えて、双方の包括的な経済・貿易協定 (CETA) の交渉が終了したことを確認するとともに、現在のテキスト案を公表した。欧州委員会は今後、テキスト案の法的な点検作業と、EU の公用語 24 カ国語への翻訳作業を経て、2015 年夏ごろの正式調印を目指すとしている。他方、2009 年 12 月に発効した

リスボン条約により、CETA には投資保護規定が盛り込まれたが、投資家対国家の紛争解決制度をめぐり、企業の国家に対する訴訟が容易になるなどの懸念が示され、特にドイツが強い反発を示す事態となっており、交渉終了にもかかわらず仮調印は見送られた。(9月26日)

#### **(10) 欧州委、一部の生鮮野菜・果物生産者に新たな支援措置**

##### **－ロシアの輸入禁止措置への対応－**

欧州委員会はリンゴや洋ナシなどの生鮮野菜・果物の生産者に対する新たな支援措置を決定し、翌30日に発効させた。これは、ロシア政府が発動した農産物の輸入禁止の影響を緩和するもので、旧支援措置に対する申請が上限に達して中止になったことから、新しい措置の発表が待たれていた。(9月29日)

#### **(11) EU28 カ国の8月の失業率は10.1%、前月より0.1ポイント低下**

EU 統計局（ユーロスタット）は EU28 カ国の 2014 年 8 月の失業率（季節調整済み）を前月より 0.1 ポイント低下の 10.1%と発表した。ユーロ圏 18 カ国では前月から横ばいの 11.5%とした。また、8月の若年層（25歳未満）の失業者数をみると、EU28 カ国では前月から約3万人減の499万人、ユーロ圏 18 カ国では約2万人減の333万人となった。(9月30日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)

#### **『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)までメールアドレスをご連絡ください。